



The image shows a navigation menu for the CFAJ website. On the left is a large graphic of a firestop component. The menu items are as follows:

- ケーブル防災設備協議会 CFAJ
Cable Firestop system Association of Japan
- ☐ 業務内容
 - ☐ ケーブル貫通部の防火対策
 - ☐ CFAJとBCJ評定
 - ☐ CFAJと関係機関
 - ☐ 工法表示ラベル
 - ☐ 建築基準法の改正について
 - ☐ 会員企業一覧

What's New

ケーブル配線の区画貫通部防火措置工法 Q & A

次回より会報はホームページに変わります。
ホームページアドレスは<http://www.cfaj.gr.jp>となります。



会長就任に当たって

会長 室田 誠 治

会長就任にあたり、ご挨拶申し上げます。

当協議会は発足以来14年目になり、第一期目の会長以来、第7期目の会長に就任しました。

当協議会は、建築物のケーブル区画貫通部防火措置工法に関するBCJ評定工法の、より一層の品質向上および技術の発展・普及により、社会に貢献することを目的とし、会員各社の地道な努力により、継続・発展を続けています。

この13年の間、バブル経済、バブルの崩壊、そしてこのたびの建築基準法の大幅な改定など業界をとりまく環境は大きく変化しています。

一方、人命・財産の保護は、より一層重視されています。この10月にスタートした住宅の品質確保促進法（品確法）に基づく住宅性能表示制度は、耐震・耐火・劣化など9分野に等級を設け、安全に対する評価がより明確にされることになり

ました。

当協議会は、火災・延焼防止・区画の確保など、耐火の分野で重要な位置付けとなります。

ケーブルの区画貫通部防火措置工法は、建築物では欠くことの出来ない工法の一つであり、当協議会の基準である材料・工法とも、品質の確保を継続させるとともに、より一層の普及に努めていく所存です。

従来のBCJ評定工法は建築基準法の改定により、建設大臣認定「東住指発489」となりました。

今後とも、皆様に良い製品、良い工法を御提供できるよう、協議会員一同、より一層の努力を進める予定です。

今後とも、ご支援・ご指導をよろしくお願い致します。



技術委員長挨拶

技術委員会委員長 大 澤 茂 樹

会報発行に当たり一言ご挨拶申し上げます。

ケーブル防災設備協議会は、電線・ケーブルに関する防火措置工法の品質向上と普及の活動を実施してきましたが、皆様のご指導・ご支援により今年で14年を迎えることが出来ました。

本年6月に建築基準法関連法規の改正により、防火措置工法の評価基準が変わることになりましたが、今後も継続して、次の点に重点を置き、活発な活動を実施して、業界の発展と社会への貢献を目指して行きたいと考えています。

- 1) 建築基準法改正に伴う新工法への移行促進とユーザーへの新工法の普及・啓蒙活動。

- 2) BCJ評定工法を正しく施工して頂くため、メーカー名と施工業者名を併記する「工法表示ラベル制度」の継続実施。
- 3) 施工品質の実態調査・施工者への講習会の定期的実施と施工認定制度の検討。

今後とも、防災安全の向上と性能の品質維持に努め、皆様にご満足頂ける工法を提供出来るよう積極的に活動していく所存です。

〔トピックス〕

ヨーロッパ防災事情調査団派遣

ケーブル防災設備協議会では、6月19日(月)～30日(金)までの12日間に亘り、ヨーロッパの貫通部防災の事情を調査するため、調査団を派遣しました。

訪問先は、ドイツ アウグスブルクの「国際防火・防災・救助サービス見本市」(INTER SCHUTZ 2000)を始めとして、Berlin Fire Station(ベルリンの消防署)、DIN(防災に関するドイツの規格作成機関)、Bayer AG(ドイツの薬品メーカー)、SYCABEL(フランスのケーブル協会)、BSI(イギリスの規格協会)、IFC(イギリスの火災コンサルタント)、LPC(イギリスの試験センター)で、この訪問により各国の貫通部に関する試験の実施状況、試験に合格するための条件および試験設備等を調

査しました。中でも、「国際防火・防災・救助サービス見本市」は6年に一度開催され、約40カ国が参加する世界的規模の展示会であり、全世界のケーブル防災事情、市場動向を直接現地調査できたことは絶好の機会でした。



防火区画貫通部の防火措置工法 大臣認定取得

建築基準法の改正に伴い、既に取得しているBCJ工法が、今後も使用できることが必要になってきました。そこで、ケーブル防災設備協議会では会員各社のBCJ工法を一括して大臣申請を行い、平

成12年5月31日付で建設大臣の認定(建設省 東住指発 第489号)を取得しました。

これにより、今後2年間はBCJ工法の採用が可能となりました。

建築基準法の改正について

建築基準法の改正に伴い、ケーブルの区画貫通部措置工法についても、次の法令に基づき改正されることになりました。

●給水、排水その他配管設備の設置及び構造規定の合理化について(令第129条の2の3項第1項関係)

1. 改正内容

給水管、配電管等が防火区画等を貫通する部分の配管の材料を不燃材料とする仕様規定について、性能規定を定め、この規定に適合するものとして建設大臣の定めた構造方法に適合すること又は建設大臣の認定を受けたものとする。

2. 給水管、排水管その他の管に要求される防火性能の性能規定化について

防火区画、防火壁等の防火性能を確保することを求められる壁等を貫通する給水管等の配管設備にあっては、そこを經由して火災が拡大する

ことを防止するために、一定の遮炎性能の確保が必要である。このため、壁の片側の火災に対し、建設大臣が定める試験により、通常の火災時における加熱に対して20分間以上(特定防火設備によって区画すべき準耐火構造の防火区画等にあっては1時間)、区画貫通部の裏面が発火しないことが確かめられるものであることとする。(注)

なお、現行規定は、原則として管の貫通する部分からそれぞれ両側に1m以内の距離にある部分を不燃材料で造ることとする仕様規定を原則とし、例外的に認められるものについて建設大臣がその性能を試験により確認していたが、今回の性能規定化に伴い、この仕様規定は告示において例示することとする。

(注)耐火構造におけるケーブル貫通防火措置工法については1時間以上とする。

◇施工管理と工法表示ラベルについて

BCJ 評定工法による防火措置を実施する際、当協議会では、使用材料の品質と適正な施工を確保するため下記の「工法表示ラベル」を使用しています。

この「工法表示ラベル」は、一定条件を満たした時に個々の評定取得者より発行し、評定番号、評定取得者名と共に施工会社名を表示し、施工箇所の見やすい位置に貼ります。

CFAJ[®]

**ケーブル貫通部の防火措置工法
建設省東住指発第489号**

評定番号 BCJ - 防災 - ○○○○

評定取得会社 ○○○○○○○○○○

施工会社

施工年月 年 月

△ 警告

1. ケーブル貫通部の防火措置部の上に乗らないで下さい。開口部が破壊して転落および火災貫通の危険があります。
2. ケーブルを追加通線するか、除去する場合は当ラベルに記載された評定取得会社または施工会社へご相談下さい。不適切な材料の使用や修理では火災貫通の危険があります。

ケーブル防災設備協議会

ケーブル用
(枠と評定番号は赤色)

CFAJ[®]

**バスダクト貫通部の防火措置工法
建設省東住指発第489号**

評定番号 BCJ - 防災 - ○○○○

評定取得者 ケーブル防災設備協議会
○○○○○○○○○○○

施工会社

施工年月 年 月

△ 警告

1. バスダクト貫通部の防火措置部の上に乗らないで下さい。開口部が破壊して転落および火災貫通の危険があります。
2. バスダクトを変更、その他の理由で再施工する場合は当ラベルに記載され評定取得会社または施工会社へご相談下さい。不適切な材料の使用や修理では火災貫通の危険があります。

ケーブル防災設備協議会

バスダクト用
(枠と評定番号は緑色)

_____ 会

イソライト工業株式会社
昭和電線電纜株式会社
住友スリーエム株式会社
タツタ電線株式会社
東レ・ダウコーニング・シリコーン株式会社
西日本電線株式会社
日本インシュレーション株式会社
株式会社 フジクラ
三菱電線工業株式会社

_____ 員 _____

原電事業株式会社
新日鐵化学株式会社
住友電気工業株式会社
寺崎ネルソン株式会社
トヨクニ電線株式会社
日東化成工業株式会社
日立電線株式会社
古河電気工業株式会社
矢崎総業株式会社